

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	前年の同時期は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を見越して2月から生産調整に入っていたが、今年は年明け以降から生産活動が明確に上向いている。昨年末から輸出が明確な拡大局面に入ったことが大きい。原油価格も昨年から半値近くに下がっており、今月からはガソリン以外にもコスト減の恩恵が期待される。外国人観光客も円安やビザ緩和の効果により前年比で明らかに増加している。前年に比べて株価が高水準にあることも、一定の消費下支え効果となろう。昨年と明らかに異なる点としては、国内回帰の機運の高まりである。これは、明らかに立地競争力を高めるアベノミクスの効果であり、今後の輸出や設備投資の押し上げに寄与しよう。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	産業の六重苦を一刻も早く解消することが必要。産業の六重苦のうち第1の異常な円高は日銀の金融緩和により是正されており高く評価できる。今後は拙速な出口に向かうことなく、円安水準を維持することが重要。第2の高すぎる法人税率は、来年度の税制改正大綱で2016年度に31.33%まで下げることが決まったが、できるだけ早く国際水準並みの20%代半ばまで下げる必要がある。第3の経済連携協定の遅れに対しては、成長戦略の柱でもあるTPPを今年前半中に合意に結びつけることが不可欠。第4の厳しい労働規制は、正社員の解雇ルール明確化に踏み込む必要がある。昨年の成長戦略によれば、昨年末までに海外事例が調査されているはずであるから、6月に公表される成長戦略の改定では、正社員の解雇ルール明確化に舵を切る必要がある。第5の厳しい環境規制については、2020年の温室効果ガス排出を1990年比 3%増加との現実的な目標に改めたことは評価できる。第6の高いエネルギーコストに対しては、足元の原油安に甘んじることなく、LNGの調達先の多様化や石炭火力発電の活用等によりもう一段の発電コスト抑制が必要。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	正規労働者から非正規労働者への好循環の波及面では、非正規労働者の正規化を進めた企業への税制優遇を更に強化すれば、効果が高まるのでは。また、上場企業から中小企業への好循環の波及面では、中小企業への負担を軽減する更なる円安対策が必要である。具体的には、中小企業への事務負担が高まる軽減税率導入を凍結し、その財源を用いてエネルギーに上乗せされ続けている旧暫定税率分の一部を減税することで、上場企業から中小企業、ひいては都市部の経済から地方経済への所得移転が生じることになり、アベノミクスの効果の波及が広がりやすくなる。